

平成28年度東大阪市中心小企業振興会議～東大阪市の中小企業振興に関する提言（概要）

モノづくり部門会議

円滑な事業承継に向けて

「円滑な事業承継支援策の検討・実施」にむけて、調査及びあり方を検討

円滑な事業承継の促進

【円滑な事業承継の促進に向けて、支援策を講じる】

- ①相談窓口の強化
ワンストップ機能の強化
- ②事業承継セミナー開催
現経営者セミナーや後継者向けのシリーズ型セミナーを開催
- ③フォローアップ調査と事例レポートの作成
事業承継調査などのフォローアップ調査を実施し、事業引継の事例を創出

【モノづくり企業の技術の継承を側面からサポートする事業】

1. 高度な加工技術を有する企業の発掘と情報発信
モノづくり企業の高度な加工技術調査を行い、企業情報を発信
2. モノづくりを担う多様な人材確保
(若者、女性、高齢者等)
モノづくり企業の魅力を伝え、就職するきっかけづくり

地域商業の魅力と活力の再生検討部会

東大阪市商業振興ビジョンと今後の施策展開

折り返し地点として東大阪市商業振興ビジョンを振り返り、今後の施策展開を検討

商業振興の新たな視点

やる気ある店舗、元気な商業者、魅力ある個店をつなぐ

↓
「点」から「面」へ、そして市域全体へ

【支援策の活用事例】

商店街の枠を超えた、新たなグループの育成

- (1)商業振興コーディネート事業
《地域密着型支援の強化》
《地域資源活用、広域集客型支援の強化》
 - ・小阪まちゼミ
 - ・若江岩田きらりプロジェクト
 - ・個店コーディネート事業
- (2)元気グループコーディネート事業
《元気グループ推進型の強化》
 - ・布施 三・四会

農業振興検討部会

都市農業振興への提言

「第Ⅰ期農政部会の提言」の具現化に向けた検討

3つの検討課題の取組

- ①ファーム・マイルージ運動によるエコ農産物を推進
ファーム・マイルージ運動を知らない層への周知
農業への関心・理解をより深め、高める事業への展開を図る
- ②防災農地制度の確立・推進
「花とみどりいっぱい運動」と連携した本市独自のシステムを構築
- ③援農システムの構築
農業後継者、担い手の継承・確保

振興会議の提案にもとづく具体的な施策の構築・推進

「モノづくりが元気なまち」「雇用が安定し働きやすいまち」「買い物しやすい街」「農業と農地空間を大切にするまち」

(中小企業振興条例)

地域経済を活性化し豊かで住みよいまちの実現

(総合計画後期基本計画)

活力ある産業社会を切り拓くまちづくりの実現

(東大阪市第2次総合計画 将来都市像)

「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」

円滑な事業承継に向けて(提案)の概要

～東大阪市中小企業振興会議 モノづくり部門会議～

モノづくり部門会議設置の必要性

事業承継は喫緊の課題

- 東大阪市の製造業事業所は、昭和 58 年の約 1 万をピークに減少傾向をたどってきており、このような状況が今後も続くとすれば、本市の基盤的技術産業の集積の崩壊につながる懸念がある。
- 地域経済発展の基盤となる集積の機能を維持していくためにも、創業を促進していくことはもとより、既存のモノづくり企業の従業員や機械設備、取引先、ノウハウや技術力などをきっちりと次世代につなげていくことが求められており、事業承継にかかる効果的な支援施策の早期の着手は東大阪にとって喫緊の課題であると言える。

「モノづくり支援新戦略」における残課題

- 平成 27 年 2 月に東大阪市中小企業振興会議において、『モノづくり支援再興戦略』として、今後のモノづくり支援施策のあり方が取りまとめられ、その一つのフレームである「モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」の中で「円滑な事業承継及び技術継承に向けた取り組み」が掲げられたものの、その内容は「・・・事業承継や技術継承について、今後、更なる深掘調査などを行い、それらを踏まえた適切な施策展開を進める」とし、課題として残されている状況であった。

市内モノづくり企業の現状把握

アンケート調査により現状を把握

名 称：「東大阪市内製造業の事業承継の実態に関する調査」
 調査期間：平成 27 年 9 月 14 日～10 月 2 日
 調査対象：東大阪市内モノづくり事業所 3,068 社
 <回収数> 589 社 (回収率 19.2%)

アンケートの主な結果

- 「事業継続の意思無し」と回答した事業所 (118) をみると
 - ・その全てが従業員規模 19 人以下 (無回答除く)
 - ・特に 4 人以下の事業所が 109 とほとんどを占める
 - ・経営者の年齢は 65 歳以上が 77 事業所ある
 - ・現在の経営状況では、不調とする事業所が 78 (66.1%) あるものの、順調とする事業所も 14 (11.9%) ある。
- 「M&Aによる売却を検討している」と答えた事業所が 10 事業所ある

- 事業承継の問題は、まさに小規模企業の最大の課題の一つ
- 経営者のバトンタッチに向けた選択肢などからも、事業承継または廃業いずれの場合においても、「事前準備 (計画的取組)」が重要

取り組むべき事業承継関連施策

円滑な事業承継の促進に向けて、次のような支援策を講じるべきである。

相談窓口の強化

(公財) 東大阪市産業創造勤労者支援機構のワンストップ機能を強化、様々な支援機関の事業承継機能を収集・分析し、小規模事業者等の実情にあった適切な案内を行う。

事業承継セミナー開催

現経営者向けのセミナーに加え、後継者 (次代の経営者) 向けのシリーズ型セミナー (年度毎にメンバーを入れ替えるような塾形式) を開催する。

フォローアップ調査と事例レポートの作成

今回の調査にかかるフォローアップ調査を実施するとともに、既に廃業している前経営者へヒアリングにより、廃業の際の従業員の再雇用先確保支援や機械設備・取引先の引き継ぎ先などの事例を収集し、今後の支援策に向けた資料としていく。

モノづくり企業の技術の継承という側面からは、次のような施策に取り組むべきであると考えます。

高度な加工技術を有する企業を発掘し、積極的に情報発信

市内モノづくり企業の高度な加工技術について調査を行い、技術交流プラザなどで企業情報として発信していく。

若者、女性、高齢者等をはじめモノづくりを担う多様な人材確保

若者などにモノづくり企業の魅力・働き甲斐などを正確に伝えていく施策をより一層強化していくべきである。

人材という観点からは、本部門会議に留まることなく、業種、年齢等をこえた横断的な議論が必要である。

東大阪市商業振興ビジョンと今後の施策展開

東大阪市中小企業振興会議
地域商業の魅力と活力の再生検討部会

東大阪市商業振興ビジョンに沿った事業展開を振り返る

- 第2期商業振興ビジョンに沿った事業展開を振り返り、今後の施策展開を探る
 - ・ビジョンにうたわれる、商業振興推進にむけた体制づくり
 - ⇒サポートセンター（仮称）に代わるコーディネート事業の実施

コーディネート事業実施により見えた効果と課題

- 効果
 - ・やる気ある店舗、元気な商業者、魅力ある個店の発掘
 - ・商店街組織の枠を超えた、新たなグループの育成
- 課題 … 継続した組織となるために
 - ・組織のリーダーとしての人材育成
 - ・自主運営までのサポート体制 ⇒ コーディネーターによる支援
 - ⇒行政による支援

商業振興の新たな視点

- 「点」から「面」へ、そして市域全体へ
 - ・個々の店舗（点）をつないで新たな枠組み（面）を構築し、その活力が周辺地域へ波及。従来の商店街の商圈との相乗効果も生みながら、市域に広がる可能性。

東大阪市の農業が抱える課題

1 農業後継者・担い手の育成を図り、いかに都市農業を維持するか

本市農業においては、農家の高齢化が進み、技術力・生産意欲が高いものの、作りたくても年齢・体力的に限界に近づきつつある中で、都市農業においては農地を維持・継承していく上で、相続による農地の細分化、相続税納税のための物納、さらには、固定資産税などの税負担への対応は、都市農家が抱える課題となっている。農業後継者、担い手の継承・確保を図り、いかに都市農業を維持・守っていくか、各自治体の果たす役割が益々重要になってきている。

2. 都市農業を取り巻く新たな課題

○都市農業振興基本法の成立

人口減少社会や高齢化が進み、都市農地に対する開発、宅地化の圧力が弱まる一方で、農業・農地のもつ多様な機能・役割が都市農業振興基本法の成立に示されるように、都市農業の再生が期待される状況が生まれている。

政府は、基本理念を定め、都市農業の振興に関する施策を総合的にかつ計画的に推進する都市農業振興基本計画を今後、策定し、各自治体は地方計画を策定することになる。

「第Ⅰ期農政部会の提言」の具体化に向けた検討

- ファームマイレージ運動、農業振興啓発事業の更なる拡充・発展と本市の農の魅力アピール
- 防災農地制度の確立・推進
- 援農ボランティア、農家サポーターバンクシステムの構築

3つの検討課題の取組みについて

◎ファームマイレージ運動によるエコ農産物を更に推進

- ・ファームマイレージ運動を知らない層への周知を図る
- ・市民・消費者自らが、農に参加する志向を持ち、農業への関心・理解をより深め・高める事業の展開を図る

◎防災農地制度

- ・花とみどりいっぱい運動と連携した本市独自のシステムを構築する。

◎援農システムの構築に向けたアンケート集計

- ・一般向けと農家向けに分けて、アンケートを実施
- ・集計結果を検討し、本市に援農システムを構築できるようにする